

## 地方分権改革推進委員会「第一次勧告」（抄）

## 第2章 重点行政分野の抜本的見直し

## (1) くらしづくり分野関係

## 【労働】

現在、国が直接実施している無料職業紹介事業については、過疎地対策など各地域のきめ細かな雇用情勢や地域経済の動向に機動的・弾力的に対応し、地域住民のためにより効果的な雇用政策を実施することができるよう、国は基盤として必要な求人情報に関する全国ネットワークを整備し、これを活用して実施する無料職業紹介事業を都道府県に移譲することが必要と考える。これに関連する国の出先機関の見直しとあわせて、さらに検討を進め、第二次勧告において結論を得る。

独立行政法人雇用・能力開発機構については、閣議決定で法人自体の存廃について検討することとされている。同機構が行う離職者訓練事業は、都道府県との役割分担が明確になっていない。

- 独立行政法人雇用・能力開発機構のあり方の検討にあわせて、離職者訓練事業の民間への委託訓練に関し、現在の実施状況を踏まえ、同機構と都道府県の役割分担の考え方を明確にした上で都道府県への移譲について検討し、平成20年中に結論を得る。

課題認識

勧告